

部局名	健康福祉部	所属名	健康福祉課	所属長名	三橋 正道	電 話	483-1151 内線2210
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3113		事務事業名称	社会福祉協議会運営補助事業						短縮コード	経常	3113	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市社会福祉法人助成条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
健康福祉都市の実現に向けて、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、昭和45年施行の八千代市社会福祉法人助成条例により、社会福祉協議会の運営を支援する。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
社会福祉協議会は、昭和44年法人認可を受けて以降、社会福祉分野において行政に最も近い立場にある団体となった。特に国等の事業型社会福祉協議会への転換指針を受けて、これまでも市からの事業を受託してきたが、さらに今後は福祉サービスの多様化により社会福祉協議会を含めた社会福祉法人の役割は増大するものと考えられる。それと同時に、市民の期待に応えうる社会福祉協議会として、同団体の経営基盤強化が要請されている。						大項目（節）	02	社会福祉						
						中 項 目	06	地域ぐるみ福祉						
						小項目（施策）	01	人材・団体等の育成と活動支援						
						細 項 目	02	福祉団体の活動支援						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市社会福祉協議会							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 補助金の交付事務 また、他市社会福祉きょう議会の補助金の交付状況の調査を行った。							
	※平成21年度に計画していること： 補助金のの交付事務 補助金交付方法の見直し							
意図 （何を狙っているのか）	社会福祉法の規定による地域福祉活動を推進し、住みよい地域社会を作ることがを目的に行政を補完する役割を担うことで、地域福祉の増進に寄与する同団体を支援する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市社会福祉協議会総事業費	円	610, 289, 500	622, 360, 000	617, 360, 000	611, 244, 000	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	補助金額	円	104, 451, 265	100, 728, 000	97, 385, 915	103, 109, 000	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	全事業費における補助金の割合	%	17. 1	16. 2	15. 8	16. 9	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3113	事務事業名称	社会福祉協議会運営補助事業			所属名	健康福祉課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	631	648	648	648	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	103,821	100,728	96,738	102,614	
		その他	千円	0	0			
	主な事業費の内訳			事務局運営補助金94,689千円 民生児童委員協議会運営補助金9,010千円	事務局事務局運営補助金93,639千円 民生児童委員協議会運営補助金8,401千円	事務局運営補助金89,036千円 民生児童委員運営協議会7,597千円	事務局運営補助金93,583千円 民生児童委員協議会運営補助金9,031千円	
	人件費(B)			千円	1,304.7	1,296	1,425.6	
トータルコスト(A)+(B)			千円		105,756.7	102,672	98,811.6	
							104,687.6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		地域福祉活動の主たる担い手であることから、行政の支援は必要である。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりを目的としているが、今後、ますます高齢化への対応が必要となることから、同団体の役割は大きく、支援を継続していくことが地域福祉の増進につながる。					
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		地域福祉の増進のため行政を補完する役割を果たす事業に対し補助を行っているのであり、民営化は馴染まない。					
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		事業の性質上、現状のままでよい。					
			☐ 見直す必要がある							
☐ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２、３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある							
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☒ 両方可能性はある							
			☐ 可能性がない							
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		行財政改革大綱第３期実施計画（集中改革プラン）の取組みとして、平成20年度からは、より効果的な補助金の交付に向けた調査・検討を行っており、有効性や効率性も踏まえて進めていく。補助金の交付方法（補助となる対象事業、補助率等）の見直し。				
				☐ 臨時的任用職員等の活用						
				☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
				☒ 上記以外の方法						
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
	☒ ない									

コード	3113	事務事業名称	社会福祉協議会運営補助事業				所属名	健康福祉課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			社会福祉協議会自身の経営改善を促すとともに、より効果的・効率的な補助金の交付を行っていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			効果的・効率的な補助金交付を行うことで経費削減・成果向上が期待できる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
財政的援助団体監査において、市の行革方針と同様に事業内容を見直し、体制整備を図るとともに自主財源の確保に努めるよう望まれている。									

所属長コメント	行財政改革大綱第3期推進計画(集中改革プラン)に取り組み項目として掲げたところであるが、同団体に対して役割及び事業内容などの再検討を促すとともに、本事業による成果の関連性を明確にしていきたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，課題なく推進可能なことは順次推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									